

五所川原市長 殿

住 所 〒
 申請者
 氏 名
 電話番号

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付申請書

木造住宅耐震改修促進支援事業について、補助金の交付を受けたいので、五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請額

補助対象経費	円	補助金申請額	円
--------	---	--------	---

2 補助対象住宅 <添付>様式第3号：工事同意書（補助対象住宅の所有者のうち申請者以外のもの）

所有者 （丸で 囲む）※	1 申請者のみ 2	所在地 （丸で 囲む）※	1 申請者の住所と同じ 2
構造・階数・延べ面 積	木造	階建 m ²	建築年月 昭和 年 月

※申請者と所有者又は申請者住所と住宅所在地が異なる場合は、2を丸で囲み氏名又は住宅の所在地を記入してください。

3 設計者・施工業者・工事監理者

設計者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	
施工業者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	
工事 監理者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	

（裏面あり）

(表面から)

4 耐震診断結果

業者名				実施 年度	平成 令和 年度
耐震診断員 名					
上部構造評 点	2階 X方向		2階 Y方向		
	1階 X方向		1階 Y方向		
簡易耐震診断結果 (建替え又は除却工事に限る)					

5 工事費用の内容 : (耐震改修工事 ・ 建替え工事 ・ 除却工事)

(いずれかを丸で囲んでください。)

区 分	金額 (消費税等を除く。)
(A) 工事費 ※建替え工事又は除却工事を行う場合にあつては耐震改修に要する経費相当分に限る。	円
(B) 補助対象外経費	円
工事費用 総計 (A) + (B)	円

6 補助対象経費及び補助金申請額

① 補助対象経費 (A)

①	円
---	---

② 補助金申請額 補助対象経費×23/100 又は 上限額 1,172,000 円 (除却工事の場合、200,000 円) のいずれか低い額

①	円	×	23/100	≒	,000 円	又は上限額 との低い額	②	円
(千円未満切り捨て)								

7 工事予定期間

工事予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
--------	---------------------

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

問い合わせ先：建設部建築住宅課 電話：0173-35-2111

五所川原市長 殿

申請者 住所
氏名

誓約書兼同意書

私は、五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金を申請するにあたり、五所川原市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

- 1 市税等の滞納をしていない。
- 2 市、県又は国の他の制度に基づく補助金等の交付を受けていない又は受ける予定がない。
- 3 補助金の交付を受けた場合、補助対象工事完了後の住宅に居住を予定している。
- 4 補助対象工事について、他の利害関係者との間にトラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決をする。
- 5 規則第19条の規定により、補助対象工事完了後の住宅を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けし、又は担保に供さない。
- 6 私は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と関係を有していない者である。

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

五所川原市長 殿

所有者 住所
氏名
申請者との関係

工事同意書

私は、下記住宅の耐震改修工事又は建替え工事若しくは除却工事を行うこと及び五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金の交付申請をすることに同意します。

記

住宅の所在地	
所有者・持ち分等	
工事内容	耐震改修工事 ・ 建替え工事 ・ 除却工事 (いずれかを丸で囲んでください。)

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

五所川原市長 殿

申請者 住 所
氏 名

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分	申請（予定）	
		有	無
1	介護保険法の規定による住宅改修費の支給	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	工事内容		
2	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による住宅改修費の支給	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	工事内容		
3	その他国等の補助金交付等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助名称		
	工事内容		
4	市の補助金交付等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助名称		
	工事内容		

備考

- 1 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 2 申請（予定）の有無についていずれかの□をチェックしてください。
- 3 「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。
- 4 「有」の場合は、本申請の補助対象とならない場合がありますので、下記問い合わせ先までお問い合わせください。

五所川原市長 殿

補助事業者 住所
氏名

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け五建発第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第9条第1号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費の配分（内容）を変更する理由
- 4 補助対象経費の配分（内容）の変更の内容

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

五所川原市長 殿

補助事業者 住所
氏名

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け五建発第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第9条第2号の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金の交付決定額 _____ 円

3 補助事業を中止（廃止）する理由

4 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

様

五所川原市長 佐々木 孝昌

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金については、五所川原市補助金等交付規則第4条第1項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第6条の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和 年 月 日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 交付の条件
 - (1) 補助対象経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合（補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更を除く。）は、あらかじめ五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業変更承認申請書（様式第5号）を市長に提出し、その承認を受けること。この場合において、補助金の交付決定額を増額することはできない。
 - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第6号）を市長に提出して、その承認を受けること。
 - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
 - (4) 補助事業者は、補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を整備し、補助金の交付決定の日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保管すること。
 - (5) 補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付けし、又は担保に供さないこと。ただし、市長の承認を受けた場合は、この限りでない。
- 4 その他
補助事業者は、五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第10号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して30日を経過した日又は当該年度の2月28日（当該日が閉庁日の場合は直前の開庁日）のいずれか早い日までに市長に提出してください。

様式第8号（第10条関係）

五建発第 号
令和 年 月 日

様

五所川原市長 佐々木 孝昌

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金について審査の結果、下記の理由により交付しないことを決定したので、五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

記

不交付理由

教示

問い合わせ先：建設部建築住宅課 電話：0173-35-2111

五所川原市長 殿

補助事業者 住所
氏名

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け五建発第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業の令和 年 月 日現在における遂行状況について、五所川原市補助金等交付規則第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況

事業項目	補助対象事業費 (A)	事業進捗状況		摘要
		出来高 (B)	進捗率 (B) / (A)	
合計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あり・なし
補助金額の変更	あり・なし

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

五所川原市長 殿

補助事業者 住所
氏名

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け五建発第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、五所川原市補助金等交付規則第 12 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費 _____ 円
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 工事期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日 まで
- 5 添付書類 (1) 工事請負契約書の写し
(2) 工事代金領収書の写し
(3) 工事写真（耐震改修又は建替え若しくは除却に係る工事の部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影したもの。既に市長に提出している場合を除く。）
(4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを工事監理者（耐震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）
(5) 建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項の規定による検査済証の写し（建替え工事であり、確認申請の提出を要する場合に限る。）
(6) 工事監理報告書（建替え工事にあつては、省エネ基準に適合していることが確認できるもの）の写し
(7) 補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更が生じている場合は、変更の内容が確認できる書類

備考

- 1 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

様

五所川原市長 佐々木 孝昌

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付確定通知書

標記補助金については、令和 年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、五所川原市補助金等交付規則第 13 条の規定により通知します。

記

交付決定額	確定額 (a)	交付済額 (b)	差額 (a) - (b)
円	円	円	円

備考

- 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を整備し、補助金の交付決定の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保管してください。
- 令和 年 月 日までに五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金請求書（様式第 12 号）を市長へ提出してください。

五所川原市長 殿

補助事業者 住所
氏名

印

五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金請求書

令和 年 月 日付け五建発第 号をもって補助金の交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、五所川原市会計事務規則第 49 条及び五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額	円		
2 補助金の名称	五所川原市木造住宅耐震改修促進支援事業補助金		
3 補助金の交付決定額	円		
4 補助金の交付確定額	円		
5 振込口座	金融機関名		
	支店名	支店	
	口座番号等	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他	口座番号
	口座名義人	フリガナ	氏名

備考

- 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。
- 概算払による請求をする場合は、工事代金請求書の写し及び工事写真（耐震改修工事又は建替え工事若しくは除却工事に係る部分又は部位ごとに着工前、施工及び完成の状況を撮影したもの）を添付してください。

問い合わせ先：建設部建築住宅課 電話：0173-35-2111